

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第4期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 晨 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 榎 田 純 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 榎 田 純 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪府北区中之島三丁目6番32号)

株式会社J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

株式会社J - オイルミルズ 静岡支店
(静岡市清水区清開一丁目2番23号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	145,316	180,914	179,262	169,794
経常利益又は経常損失()	(百万円)	948	3,089	5,024	9,193
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	955	1,460	2,258	4,654
純資産額	(百万円)	47,286	54,064	55,823	61,088
総資産額	(百万円)	112,741	136,199	136,816	136,559
1株当たり純資産額	(円)	349.13	323.05	333.44	364.98
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	7.05	8.72	13.19	27.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	41.9	39.7	40.8	44.7
自己資本利益率	(%)	2.0	2.9	4.0	8.0
株価収益率	(倍)		24.5	33.7	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,385	10,427	10,752	12,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,531	6,952	7,486	7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,311	6,544	75	6,878
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,407	4,621	7,811	5,775
従業員数	(名)	1,129 (304)	1,325 (299)	1,220 (273)	1,122 (68)

(注) 1 提出会社は、平成14年4月1日に㈱ホーネンコーポレーション及び味の素製油㈱の完全親会社として設立されたため、平成15年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率は第1期においては当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益又は売上高	(百万円)	1,285	2,312	123,067	156,609
経常利益	(百万円)	363	1,003	3,385	7,072
当期純利益	(百万円)	351	822	1,491	2,678
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(千株)	135,538	167,542	167,542	167,542
純資産額	(百万円)	48,032	54,389	57,302	60,240
総資産額	(百万円)	48,654	59,215	130,823	129,923
1株当たり純資産額	(円)	354.63	324.98	342.29	359.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 ()	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	2.59	4.92	8.62	15.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	98.7	91.9	43.8	46.4
自己資本利益率	(%)	0.7	1.6	2.7	4.6
株価収益率	(倍)	70.3	43.5	51.6	43.9
配当性向	(%)	192.7	101.7	69.6	38.3
従業員数	(名)	36	68	1,028 (84)	938 (57)

- (注) 1 提出会社は、平成14年4月1日に㈱ホーネンコーポレーション及び味の素製油㈱の完全親会社として設立されたため、平成15年3月期より財務諸表を作成しております。また、提出会社は平成16年7月1日に事業を行っている子会社㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱、吉原製油㈱及び日本大豆製油㈱を合併しており、第2期までの上記の数値には、合併した各事業会社の数値を含んでおりません。
- 2 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数欄の(外書き)は臨時従業員(パートタイマー、常用パート)の当該期間平均雇用人員であります。
- 5 第3期の1株当たり配当額6円には、合併記念特別配当1円が含まれております。

2 【沿革】

当社は、平成14年4月1日、株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社の共同持株会社「株式会社豊年味の素製油」として設立されました。

- 平成14年3月 株式会社豊年味の素製油株式を東京・大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油設立。
- 平成14年4月 子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社関連会社である豊年リーバ株式会社の株式を追加取得し、議決権比率75%の子会社とする。
- 平成15年4月 株式交換により吉原製油株式会社を完全子会社とするとともに、社名を株式会社J-オイルミルズに変更する。
- 平成16年7月 子会社である株式会社ホーネンコーポレーションが、同社の化成品事業を会社分割し、株式会社J-ケミカルを設立。
- 平成16年7月 子会社である株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社を吸収合併。
- 平成16年12月 園芸肥料事業を、関連会社である太田油脂株式会社に営業譲渡（同年10月、販売会社である株式会社JOYアグリスを設立）。
- 平成17年9月 子会社である株式会社J-ビジネスサービスが、同社完全子会社である楽陽食品株式会社の全株式を売却。

なお、株式会社ホーネンコーポレーション、味の素製油株式会社、吉原製油株式会社および日本大豆製油株式会社の沿革は以下のとおりであります。

株式会社ホーネンコーポレーション

- 大正11年4月 鈴木商店製油部の四工場とその営業権の一切を継承して、豊年製油株式会社設立。
- 昭和24年5月 株式を東京証券取引所に上場。
- 平成元年4月 社名を株式会社ホーネンコーポレーションに変更。
- 平成14年3月 株式上場廃止。
- 平成14年4月 味の素製油株式会社との共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

味の素製油株式会社

- 昭和43年2月 東洋製油株式会社設立。
- 平成11年4月 味の素株式会社横浜工場を統合。これに伴い、社名を味の素製油株式会社に変更。
- 平成13年4月 味の素株式会社の油脂事業を完全分社化し、味の素製油株式会社に譲渡。
- 平成14年4月 株式会社ホーネンコーポレーションとの共同株式移転により、株式会社豊年味の素製油を設立し、その完全子会社となる。
- 平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

吉原製油株式会社

昭和9年12月 個人経営の吉原定次郎商店を組織変更し、油脂、肥料、飼料、化粧品の製造加工
売買を目的とした株式会社吉原定次郎商店を設立。

昭和10年7月 株式会社吉原定次郎商店が吉原製油株式会社を吸収合併し、社名を吉原製油株式
会社に改める。

昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場。

昭和25年1月 株式を東京証券取引所に上場。

平成15年3月 株式上場廃止。

平成15年4月 株式会社J-オイルミルズとの株式交換により、その完全子会社となる。

平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

日本大豆製油株式会社

昭和41年8月 豊年製油株式会社と吉原製油株式会社との均等出資により、設立。

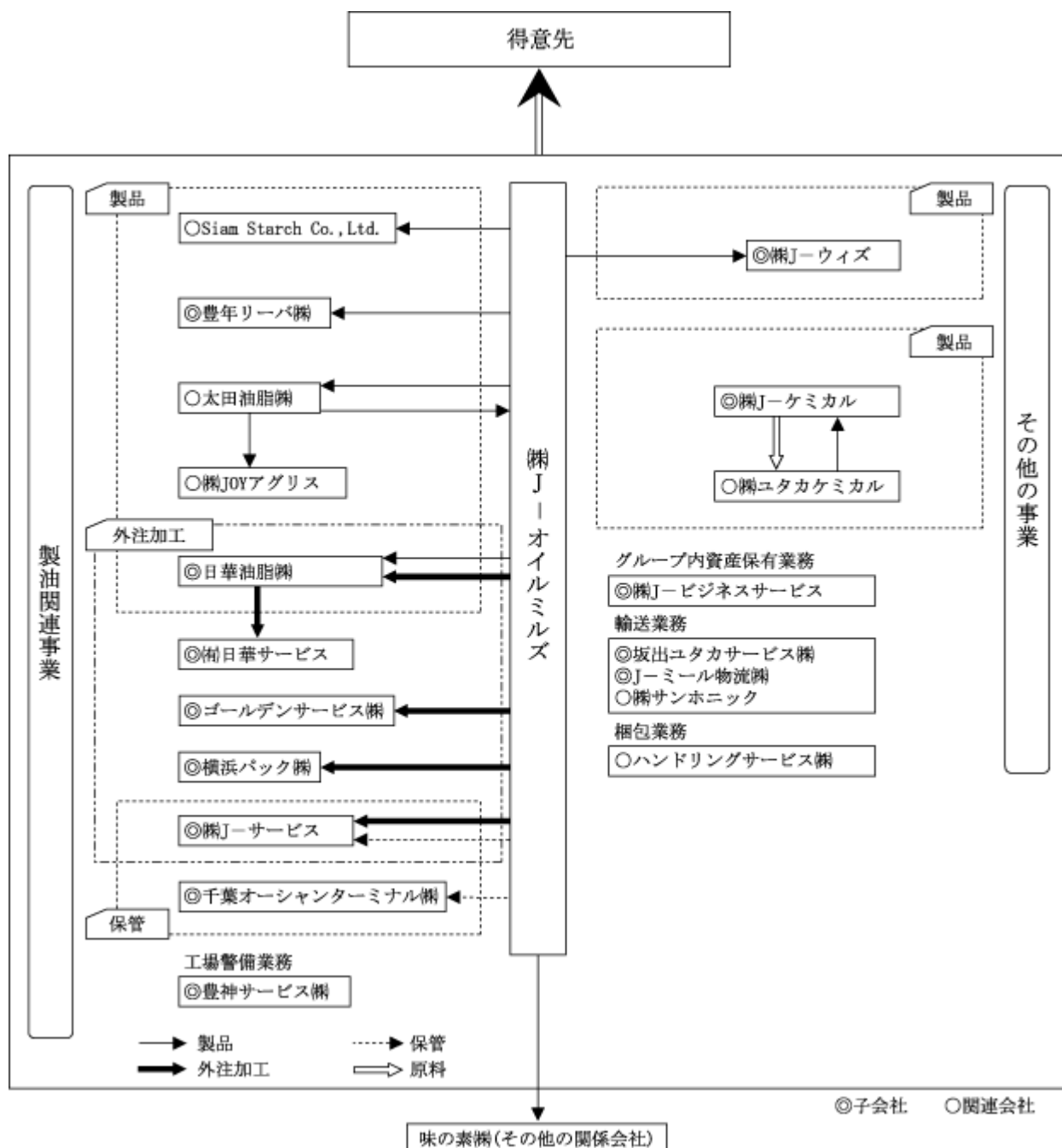
平成16年7月 株式会社J-オイルミルズと合併し、解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社13社、関連会社6社により構成され、製油関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、製油関連事業は主に油脂、ミール、飼料、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に栄養補助食品、化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸を行っております。事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注5)事業区分の方法の変更」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



1. 平成17年9月30日付をもって、子会社の楽陽食品(株)を売却したため連結の範囲から除外しております。
2. 日華油脂(株)は、平成17年4月1日付をもって西部日華商事(株)を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱J-ウィズ	東京都中央区	20	その他の事業	100		役員の兼任 1名
豊年リーバ㈱	東京都港区	100	製油関連事業	75		役員の兼任 4名
㈱J-ビジネスサービス	東京都中央区	480	その他の事業	100		
日華油脂㈱	東京都中央区	290	製油関連事業	100		役員の兼任 4名
㈱J-ケミカル	東京都中央区	90	その他の事業	100		役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ㈱ユタカケミカル	東京都中央区	80	その他の事業	50(50)		役員の兼任 2名
太田油脂㈱	愛知県岡崎市	45	製油関連事業	35	0	役員の兼任 2名
Siam Starch Co.,Ltd.	タイ国	百万 パーツ 36	製油関連事業	44		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 3 上記連結子会社は有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出しておりません。

(2) その他の関係会社

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
味の素㈱	東京都中央区	79,863	食料品等の製造 その他		27.3	当社製品の販売 役員の転籍 3名

- (注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	954 (48)
その他の事業	92 (14)
全社(共通)	76 (6)
合計	1,122 (68)

- (注) 1 従業員数は、当連結グループから当連結グループ外への出向者を除き、当連結グループ外から当連結グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
938 (57)	40歳 9か月	15年 1か月	6,891,112

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員の当会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は出向者を除き計算しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社連結グループの従業員は、平成18年2月25日にホーネン労働組合、味の素製油労働組合、同盟吉原製油労働組合を合同し結成されたJ - オイルミルズ労働組合(組合員数787名)、豊年製油労働組合(組合員数2名)、吉原製油労働組合(組合員数8名)、味の素労働組合(組合員数23名)、または日華油脂労働組合(組合員数31名)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い企業収益が改善したことにより、設備投資は増加し、さらには個人消費も緩やかながら増加し堅調に回復いたしました。しかし一方では、石油価格の高騰や今後の金利の動向などの不安定要因を抱えている状況と言えます。

製油産業におきましては、主原料である大豆のシカゴ相場は、南米産大豆の供給不安、中国の旺盛な需要に加え、北米での降雨不足による作柄悪化懸念から、一時1ブッシェル当たり7～8米ドル近くまで高騰しましたが、その後の天候回復および南米での増産による世界需給改善見通しから5米ドル半ばから6米ドル間で推移する展開となりました。また、もうひとつの主要原料である菜種についても概ね大豆と連動した値動きとなり、ウニベグ相場が一時1トン当たり320加ドルまで上昇した後、主産地であるカナダの増産見通しで12月には240加ドル割れまで大きく下落しました。その後はEUにおける石油代替としてのバイオ燃料需要やオーストラリアの減産の影響で約260加ドルまで上昇し、さらに上値を追う展開となっております。

原料相場以外の要因においても、バイオ燃料として植物油を石油代替エネルギーとする影響による国際的なオイルバリューの上昇、鳥インフルエンザの脅威によるシカゴミール相場下落、各種資材・包材費や燃料費のコストアップ等、収益を圧迫する要因がますます拡大し、顕著になってきております。

このような状況のもと、当社は、原材料や製品の相場変動に打ち克つ力をつけて安定収益を確保すべく、「Jump from “0(ゼロ)”」をスローガンとして策定した第一期中期経営計画（平成16～18年度）の2年目の施策として、まず西日本の生産拠点の再構築を行い、物流改革とあわせてコストダウンを実現しました。一方、商品戦略においては、付加価値を高めるべく様々な施策に取り組んでおり、商品別売上げランキングで1位となった「さらさらキャノーラ油」を始めとした商品開発や、営業戦略面において技術力や提案力に裏打ちされた、より質の高い営業展開を進めてまいりました。また、各連結子会社においても、それぞれ独自の経営計画を策定し収益改善に努めました結果、堅調な業績を達成し、連結業績に貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度の決算につきましては、売上高1,697億94百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益91億93百万円（前年同期比83.0%増）、当期純利益46億54百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(製油関連事業)

油脂部門においては、石油価格高騰に伴い米国およびEUにおいて、バイオディーゼル燃料として植物油の需要が増加したことによる海外のオイル相場高と、鳥インフルエンザの蔓延を懸念して、国際的にミール相場が下落したことから、国内製油メーカーは一様に油脂製造コストが上昇する厳しい環境となりました。また、国内の食用油需要は前年を維持したものの、国内メーカー間、さらには輸入油との競合が激化しました。そうした厳しい外部環境の中、当社は間断のないコストダウン努力と商品開発力、営業力の強化により、一定の成果・業績を上げることができました。

家庭用部門では、消費者の「サラダ油からキャノーラ油へ」「大容量から中容量へ」のニーズの変化をいち早く捉え、「AJINOMOTOさらさらキャノーラ油1,000g」を秋に発売し、積極的な広告宣伝と販売活動を行いました。この結果、同商品は発売後半年で国内家庭用食用油部門においてシェア1位を獲得しました。その結果、当社家庭用部門は販売数量を大きく伸ばしました。

業務用部門では、高付加価値商品の機能油「Fry Up」シリーズと風味油「Savor Up」シ

リーズを強化するため商品アイテムを増やし、積極的な提案型営業により売上げを伸ばしました。また、業務用部門の基盤を支える汎用油も安定した販売量を確保することができ同部門は前年を上回る結果となりました。

油糧部門においては、主力商品である大豆ミールは海外相場の下落に伴い国内販売価格も値下がりし、さらには大豆ミール輸入が過去最高となり国内産ミールと競合する厳しい販売環境でありました。配合飼料用の平均配合率は販売価格の下落から高水準となり、販売数量は前年並みを維持できましたが、売上高は前年を下回ることとなりました。菜種ミールは、肥料用需要は減少したものの、配合飼料需要が堅調であったことで、全体では横ばいの販売量でした。

スターチ部門においては、主な需要先であるビール業界において発泡酒等へのシフトが進み、ビール向け販売量は減少しましたが、ビール用以外の菓子用など食品用で拡販したことにより、販売数量はほぼ前年並みとなりました。

飼料部門においては、配合飼料の需要は増加しましたが、当社の注力する乳牛用飼料需要は、酪農家戸数および乳牛頭数の減少により低下しました。その結果、当社の部門全体の売上高は、販売価格が前年同期を下回ったこと、販売数量が減少したことにより前年同期より減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,551億85百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は125億14百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

（その他の事業）

化成品部門においては、当部門の主たる製品の需要家である国内建材メーカーにおいて、今期の住宅着工数の増加が主にマンション建設増加によるものであり一戸建ての増加によるものではなかったため、建材需要拡大に繋がりませんでした。一方で、製品生産能力を増強したことにより供給過剰となり建材市況の低迷を招いたことから、当部門としましても厳しい状況で推移いたしました。化学品基礎原料は原油高騰を受けた原料メーカーの度重なる値上げにより、大幅なコストの上昇を余儀なくされるといった厳しい結果となりました。

健康食品部門においては、健康食品市場は拡大している一方、参入するメーカーも増え競争は激化しております。当社は、上期に新商品「豊年C o Q10&リコピン」、「豊年グルコサミン&コラーゲン顆粒」を発売し好評をいただきました。ヒアルロン酸やコエンザイムQ10が話題になったこともあり、当初の販売目標を達成いたしました。また、下期には眼精疲労の回復や視力低下の予防・回復に効果がある「ブルーベリー&ルテイン」、変形関節症の症状改善に効果がある「グルコサミン&コラーゲンW」を発売し商品アイテムを充実させております。

以上の結果、当事業の売上高は146億8百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は7億51百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

（注） 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)5に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額にもとづき算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,752	12,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,486	7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	6,878
現金及び現金同等物の増減額	3,190	1,871
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		164
現金及び現金同等物の期末残高	7,811	5,775

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ20億35百万円減少し、57億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億71百万円増加し、121億24百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加、未払金・未払費用の増加等による増加が、売上債権の増加、仕入債務の減少等による減少を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億69百万円支出額が減少し、71億17百万円のマイナスとなりました。製油関連設備の更新などの支出は増加しましたが、システム投資の支出が減少した事、有形固定資産や子会社株式の売却による収入が増加した事もあり微減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ68億3百万円支出額が減少し、68億78百万円のマイナスとなりました。フリー・キャッシュ・フローの増加により、積極的に短期借入金を返済するとともに、長期固定資金の調達により財務安定性を高めることができました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	121,456	7.8
その他の事業	1,675	34.6
合計	123,131	8.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりになります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	155,185	4.4
その他の事業	14,608	13.8
合計	169,794	5.3

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
味の素株式会社	28,953	16.2	42,364	25.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、世界経済の着実な回復に伴い企業収益が改善したことから、設備投資は増加傾向を示し、個人消費も緩やかながら増加、堅調に推移するものと思われれます。

しかし、油脂業界におきましては、業績に影響を与える様々な事象が顕在化しております。

まず、石油およびその関連原材料の値上げが油脂生産コストを大きく圧迫しております。また、油脂における構造的課題である海外原料相場の不透明感が拡大していること、国内ミール販売価格を決定するシカゴ大豆ミール価格は鳥インフルエンザの蔓延を嫌気して長期的に低迷することが予想され、そのことによる油脂製造コストの慢性的上昇など、今後の業績を大きく圧迫する恐れのある困難な課題があります。

一方、本年5月1日施行の新会社法への的確な対応、適切なコーポレートガバナンスの実施、これらを統括したCSRへの積極的な対応など、企業としての社会的責任を全うすることがこれまで以上に求められております。

当社は、このような企業環境の変化や、様々なステークホルダーに対する確に対応するため、平成16年度を初年度とする第一期中期経営計画「Jump from “0(ゼロ)”計画」を策定し、3カ年で120億円の収益改善に挑戦、着実に計画を実現しているところであるとともに、CSR等の企業の社会的責任を達成するために、本年4月1日付けにて、社内体制を整備し、内部統制システムの構築になお一層取り組んでおります。

「Jump from “0”(ゼロ)計画」における諸施策は、以下のとおりでありました。

安全と環境問題に積極的に取り組み、社会的責任を全うする。

教育制度の確立、新人事制度の導入を通し強い人材を育てあげる。

研究開発力をさらに強化し、付加価値商品を拡大する。

営業利益管理の徹底や営業マンのスキル向上等、新しい営業体制・営業戦略を構築する。

スケールメリットを活用して調達コストを削減する。

生産・物流の最適化による大幅コストダウンを実施する。

重複業務を徹底的に見直し、要員の適正化を図る。

重複する経費の見直しや外部委託業務の内製化等により、販売費・一般管理費を削減する。

なお、当社は現在、上記第一期中期経営計画に続き、2010年までを視野に入れた第二期中期経営計画を策定しているところです。第一期中期経営計画の目標と実績を踏まえ、また新しい課題に対し新事業戦略の構築とCSR経営の積極的推進を柱とし、計画の基本方針につきまして、年内を目処にまとめるべく精力的に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

(1) 原材料・為替相場の影響

当社の中核事業である製油事業においては、大豆・菜種等の原料をすべて海外から調達しております。このため、原料コストは海外の穀物相場の影響を受けております。穀物の相場は天候・需給バランス等の要因により大きく変動する事があります。海外からの調達である為、原料代決済において為替相場の影響を受けます。近年、(3)で後述する中国要因による海上運賃（フレート）も変動します。以上の穀物・為替・海上運賃などの相場変動に伴うコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合、収益を圧迫する可能性があります。また、石油価格の更なる高騰により、石油由来の原材料費や燃料費のコストアップも業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸入関税

食用油原油の輸入に対しては1kg当たり10.9円の輸入関税が課されておりますが、現在進行中のWTO交渉でこの関税の引き下げが論議される可能性があります。関税が引き下げられた場合、海外からの安価な製品の流入により国内の販売価格が低下すると同時に、最近の輸入製品の増加傾向に拍車がかかり国産品の販売量が減少するリスクがあります。

(3) 中国リスク

先年、中国製油業者による大量の穀物買い付けが発生した事による穀物相場の上昇や海上運賃の歴史的な高騰が起きました。さらに中国からの余剰ミールの日本への大量安値流入という現象が起きました。大量の生産能力を有している中国は、当社のような国内製油業者にとって、常に潜在的な脅威であります。

(4) 地震等の自然災害

当社は、東は千葉市、西は北九州市（100%子会社 日華油脂(株)若松工場）において全国7工場を有しております。

大規模な地震等の災害が発生した場合、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断などにより、当社の業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社は食品安全性確保のため、原材料調達先から「JAS法」「食品衛生法」など関連法規に違反しないことを証する書面による保証を入手すること、輸入原材料に対するトレーサビリティの確保など、万全の体制で臨んでおります。

しかし、当社固有の品質問題のほか、近年の食品業界における残留農薬問題に象徴される、社会全般にわたる安全性問題が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 鳥インフルエンザの影響

鳥インフルエンザが大規模に発生しますと、鳥の飼養数が減少する結果、養鶏飼料の生産量減少となり、当社の主力製品である大豆ミール及び菜種ミールの需要減少につながる事で販売量が減少するリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年9月30日付けにて、当社、当社の連結子会社である㈱J - ビジネスサービス、および㈱篠崎屋との間で、㈱J - ビジネスサービスが保有する楽陽食品㈱の全株式を㈱篠崎屋に譲渡することを定めた「株式譲渡契約書」を締結いたしました。これにより、楽陽食品㈱は、当社の連結対象外となりました。

6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動は、当社、豊年リーバ(株)および(株)J-ケミカルで行っております。

当社においては、油脂研究所、油脂加工技術研究所およびファイン・フーズ研究所の3研究所体制の下、研究開発を実施しております。

油脂研究所では、油脂の基盤研究、顧客対応型も含めた商品開発、およびテクニカルサービスを行っております。

油脂加工技術研究所においては、油脂の新規加工技術の開発ならびに加工油脂の物性・利用について実施しております。

ファイン・フーズ研究所においては、油糧原料のファイン成分を中心とした製法・利用開発、スターチの加工技術を中心とした新規素材の開発と食品への応用、さらに、生化学分野ではレクチンを中心とした糖鎖関連の研究を行っています。

豊年リーバ(株)においては、食品事業のうち製菓・製パン向け業務用油脂の研究開発活動をはじめ、油脂製品以外にも新規事業開拓のため研究開発に取り組んでおります。新製品開発部門は、研究開発上のシナジー効果を最大限に発揮するため、(株)J-オイルミルズ油脂加工技術研究所と同じ静岡事業所内に置かれています。

(株)J-ケミカルにおいては、木材用合成樹脂接着剤や表面処理剤等を中心に、化学品の研究開発を行っております。

なお、研究開発費の総額は、14億50百万円であります。

当連結会計年度における、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

当社の業務用油脂分野では、『機能性の向上』と『美味しさ向上』を課題に取り組み、機能性の向上においては、パーム油の加熱時の着色を抑えた「FryUp」700シリーズ、フライ油に花咲性を付与しフライの食感が改善された花咲き油3種を上市いたしました。美味しさ向上では、油調理の新しい価値を提案する風味油「SavorUp」シリーズに「えび油」と「ソテーオニオンオイル」を新規開発し上市し、CVS惣菜中心に着実な実績を残しております。また調理における油脂の重要な機能である「コク」について検討を進めており、着実な発展がみられました。

当社の家庭用油脂分野では、近年消費者の嗜好が高いキャノーラ油の品質向上を検討し、「さらさらっと軽い風味」の「さらさらキャノーラ油」をキャノーラ油のリニューアル品として上市し順調に販売を伸ばしております。また同時に業務用でもキャノーラ油を「さらさらキャノーラ油」として発売いたしました。さらにキャノーラのプレミアム品として、「ヘルシーピュアライト」のリニューアルをおこない、これには油ハネを抑制する独自技術を導入いたしました。

当社の食品素材スターチ分野では、新機能素材の開発とスターチの加工・用途開発に注力し、素材では新規油脂加工澱粉の上市、用途開発では新食感提案の新製品素材の「もちチップ」の開発、シリアル用素材を開発し販売開始いたしました。

豊年リーバ(株)では、植物性乳酸菌発酵種を配合した無添加マーガリンの開発・発売に続き、その製パン機能性を研究して販売支援に役立てると共に、留め型製品開発も積極的に推進しました。その結果発売された新製品は、風味寄と効果が顧客より評価されて、販売を大きく伸ばすことが出来ました。

なお、当事業の研究開発費の金額は、12億39百万円であります。

(その他の事業)

当社の食品素材ファイン分野では、重要な油糧原料である大豆の有効・総合利用を目指して、健康機能成分である高品質イソフラボン、次期新健康素材であるサポニン、欧米でのニーズが見込めるビタミンK2などの商品化のメドをつけました。

当社の生化学分野のレクチンでは、多くの植物をスクリーニングし新たに有用機能を持つレクチン種を数多く見つけ出し、レクチンライブラリーの充実がはかれました。またその利用として将来の診断薬利用の検討も着実に進捗しました。

(株)J-ケミカルでは、低ホルムアルデヒド型、ノンホルムアルデヒド型接着剤の改良や環境対応型合成樹脂の開発で成果を上げています。

なお、当事業の研究開発費の金額は、2億11百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は620億48百万円で、前連結会計年度末に比べ24億51百万円減少しております。現金及び預金の減少20億35百万円が主な要因であります。借入金削減方針に基づき手元資金の効率化を図っております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は745億10百万円で、前連結会計年度末に比べ21億95百万円増加しております。営業権やソフトウェアの償却により無形固定資産が11億88百万円減少した事、株式時価上昇の影響等により投資有価証券が32億33百万円増加した事を主因としております。有形固定資産は、設備投資額と減価償却額や除却簿価がほぼ見合った為微増となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は440億90百万円で、前連結会計年度末に比べ89億47百万円減少しております。収益改善を受けて未払法人税等が20億6百万円増加しましたが、短期借入金が96億円減少した事、支払手形及び買掛金が13億42百万円減少した事を主因として減少しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は313億80百万円で、前連結会計年度末に比べ34億25百万円増加しております。資金調達を短期資金から長期資金へシフトを進めた事により長期借入金が32億48百万円増加した事、投資有価証券の時価評価増等に伴い繰延税金負債が12億84百万円増加した事、連結調整勘定が償却により10億83百万円減少した事を主因として増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は610億88百万円で、前連結会計年度末に比べ52億65百万円増加しております。業績の改善により利益剰余金が35億48百万円増加した事、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が17億35百万円増加した事を主因として増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,697億94百万円（前年同期比5.3%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、油糧部門において、主力商品である大豆ミールが海外相場の下落に伴い国内販売価格も低下した事、油脂部門においても、大豆・菜種など海外原料相場の低下影響により、国内販売価格が低下した事、子会社であった楽陽食品㈱を平成17年9月30日付をもって売却した事により連結対象から除外した事等であります。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は1,333億76百万円（前年同期比8.3%減）となりました。売上原価が減少した主な要因は、主力商品である油・ミールの主原料である大豆・菜種が海外原料相場低下によりコスト減となった事、同計画の収益改善策である、西日本の生産拠点を統合再構築し、生産効率化によって製造費用を削減した事、第一期中期経営計画の収益改善策である、スケールメリットを活用した原料資材の調達コストの削減が成果をあげた事等であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は283億90百万円（前年同期比5.2%減）となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、第一期中期経営計画の収益改善施策である、物流費効率化、労務費削減、委託業務の吸収、事務所統合効果ほか経費削減などの効果によります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は80億27百万円（前連結会計年度の営業利益39億59百万円に比べ、40億67百万円増加(前期比102.7%増)）となりました。営業利益が増加した主な要因は、売上高は製品販売価格低下を受け減少したものの、大豆・菜種などの原料代低下の範囲内に、販売価格低下影響を止めた事により、売価と原価バランスを維持し基盤となる収益を維持できた事、「さらさらキャノーラ油」など付加価値商品の拡販効果、前述のコストダウン施策効果が大きく寄与した事、非製油事業及び連結子会社の業績も改善し堅調だった事等の効果によります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は18億11百万円（前年同期比0.4%増）とほぼ前年同様となりました。旧吉原製油(株)を連結に含めた事による連結調整勘定の均等償却額10億83百万円を含んでおります。営業外費用は、雑支出の減少により6億45百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(経常利益)

前述により、当連結会計年度における経常利益は91億93百万円（前連結会計年度の経常利益50億24百万円に比べ41億68百万円増加(前期比83.0%増)）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として8億9百万円、特別損失として29億83百万円を計上しております。特別利益の主な項目は、土地建物などの固定資産売却益や楽陽食品株式譲渡処分益になります。特別損失の主な項目は、熊沢工場閉鎖に伴う生産拠点再編費用や生産設備更新に伴う固定資産除却損であります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は70億20百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は32億8百万円に比べ38億12百万円増加(前期比118.8%増)）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は23億65百万円（前連結会計年度の法人税等負担額9億50百万円に比べ14億15百万円増加(前期比149.0%増)）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は46億54百万円（前連結会計年度の当期純利益22億58百万円に比べ23億96百万円増加(前期比106.1%増)）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に生産拠点の合理化を図るための、再編に係る機能整備等であり、総額は79億58百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(製油関連事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、神戸第一工場での生産拠点再編のための対応工事、静岡事業所での耐震補強工事及び発電設備の更新、横浜工場での充填・包装設備の更新、千葉工場での搾油設備の更新等で、総額69億73百万円の投資を実施しました。

なお、生産拠点再編に伴う熊沢工場廃止で8億33百万円の除却、神戸第二工場の旧精製・充填設備の土地2億47百万円の売却を行っております。

(その他の事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、既存生産設備の維持更新を中心とする、総額2億22百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社における、基幹業務ソフトウェアの整備等を中心とする、総額7億62百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	その他の設備	172	18	-	235	427	227
千葉工場 (千葉市美浜区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,819	3,809	3,709 (107,712)	42	10,381	58
横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂製造設備	1,730	2,111	- [48,042]	62	3,904	61
静岡事業所 (静岡市清水区他)	製油関連事業 その他の事業	油脂、油糧、スターチ 等製造設備	4,012	6,428	7,876 (206,917)	197	18,514	294
神戸第一工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	2,412	3,926	1,743 (74,817)	38	8,121	81
神戸第二工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂、油糧製造設備	481	1,329	1,026 (47,785)	25	2,862	34
四日市出荷事務所 (三重県四日市市)	製油関連事業	油脂出荷設備	86	81	68 (20,874)	0	237	4
坂出事業所 (香川県坂出市)	その他の事業	倉庫等設備	223	37	3,728 (97,254)	0	3,989	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は690百万円であります。
 3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日華油脂㈱	若松工場 (北九州市若松区)	製油関連事業	油脂、油糧製 造設備	591	1,108	- [51,432]	9	1,709	36

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記の他、連結会社以外から土地、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。
 3 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜工場 (横浜市鶴見区)	製油関連事業	油脂精製・充 填・包装設備 更新工事	350	160	自己資金及び 借入金	平成18年2月	平成18年6月	-
提出会社	静岡事業所 (静岡市清水区)	製油関連事業	菜種搾油設備 更新工事	600	240	自己資金及び 借入金	平成17年3月	平成18年7月	-
提出会社	静岡事業所 (静岡市清水区)	製油関連事業	原動燃料転換 工事	240	-	自己資金及び 借入金	平成19年3月	平成19年5月	-
提出会社	神戸第一工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	油脂精製加熱 設備	230	-	自己資金及び 借入金	平成18年8月	平成18年12月	-
提出会社	神戸第二工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	大豆搾油設備 更新	600	450	自己資金及び 借入金	平成18年2月	平成18年9月	-
提出会社	神戸第二工場 (神戸市東灘区)	製油関連事業	原動設備更新	700	-	自己資金及び 借入金	平成19年4月	平成19年10月	-

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 既存生産設備の維持更新のため、生産能力に増減はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	167,542,239	167,542,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日 (注) 1	135,538	135,538	10,000	10,000	37,698	37,698
平成15年2月1日 (注) 2		135,538		10,000	12,000	25,698
平成15年4月1日 (注) 3	32,004	167,542		10,000	6,645	32,344
平成16年7月1日 (注) 4		167,542		10,000	49	32,393

- (注) 1 株式移転により新株を発行したものであります。
2 平成14年12月20日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。
3 平成15年4月1日、吉原製油㈱との株式交換により、32,004千株を発行するとともに、資本準備金が6,645百万円増加しました。
4 平成16年7月1日、㈱ホーネンコーポレーション、味の素製油㈱、吉原製油㈱、日本大豆製油㈱の4社との合併に伴い、資本準備金が49百万円増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	69	19	177	85	2	7,868	8,220	
所有株式数(単元)	0	48,237	874	80,832	13,063	2	22,993	166,001	1,541,239
所有株式数の割合(%)	0	29.06	0.53	48.69	7.87	0.00	13.85	100	

- (注) 1 自己株式336,300株は「個人その他」に336単元、「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元及び40株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 15 1	45,269	27.02
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	14,246	8.50
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	10,865	6.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	10,493	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	8,569	5.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 2 1	4,144	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内 1 4 - 5	3,385	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区大手町 1 3 3	3,210	1.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 27 2	2,713	1.62
J・オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	2,506	1.50
計		105,402	62.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,647,000	165,647	
単元未満株式	普通株式 1,541,239		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239		
総株主の議決権		165,647	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)及び豊産商事株式会社(現株式会社J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に保有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株及び相互保有株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8番1号	336,000	-	336,000	0.20
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市 福岡町下荒追28	18,000	-	18,000	0.01
計		354,000	-	354,000	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期においては、このような方針に基づき、株主の皆様への利益還元を充実させていただくこととし、中間配当は1株につき3円（前期の中間配当は1株につき2円50銭）とさせていただきました。期末配当につきましては、普通配当を1株につき3円（前期の期末配当は、普通配当1株につき2円50銭、特別配当1株につき1円）とさせていただくことを、本年6月29日開催の株主総会において決議いたしました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	230	218	475	736
最低(円)	155	173	214	405

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部取引相場であります。

2 当社は平成14年4月1日に設立されておりますので、それ以前については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	498	569	669	645	736	725
最低(円)	445	487	566	562	615	641

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部取引相場であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		嶋 雅 二	昭和9年12月29日生	昭和32年3月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 昭和55年1月 同社化成品部長 昭和58年3月 同社取締役就任 昭和63年3月 同社常務取締役就任 平成元年2月 同社代表取締役専務取締役就任 平成元年6月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 同社代表取締役会長就任 平成13年6月 豊年リーバ株式会社代表取締役会長就任現在に至る 平成14年4月 当社代表取締役就任現在に至る 平成14年4月 当社取締役社長就任 平成16年4月 当社社長執行役員就任 平成17年6月 当社取締役会長就任現在に至る	90
代表取締役 取締役社長		佐々木 晨 二	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成9年7月 同社人事部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成12年6月 味の素製油株式会社取締役就任 平成12年7月 味の素株式会社食品事業本部油脂部長 平成13年3月 味の素製油株式会社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社代表取締役就任現在に至る 平成14年4月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社副社長執行役員就任 平成17年6月 当社取締役社長就任現在に至る	27
代表取締役 取締役副社長	副社長 執行役員	北 浦 系 三	昭和19年3月1日生	昭和41年3月 吉原製油株式会社入社 平成4年6月 同社社長室長 平成5年6月 同社取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年12月 当社代表取締役就任現在に至る 平成14年12月 当社取締役副社長就任現在に至る 平成16年4月 当社副社長執行役員就任現在に至る	57
取締役	副社長 執行役員 社長補佐	野 村 悦 夫	昭和10年4月7日生	昭和35年3月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 昭和60年1月 同社油脂営業部長兼製油企画部長 昭和61年3月 同社取締役就任 平成元年2月 同社常務取締役就任 平成3年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社取締役就任現在に至る 平成15年4月 当社営業本部長 平成16年4月 当社副社長執行役員就任現在に至る 平成17年4月 当社第一営業本部長 平成18年4月 当社社長補佐現在に至る	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	榎 田 純 和	昭和25年8月2日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成5年7月 同社調味料・油脂事業本部油脂部 部長 平成13年3月 味の素製油株式会社常務取締役就 任 平成13年3月 同社業務部長 平成14年4月 当社取締役就任現在に至る 平成16年1月 味の素製油株式会社専務取締役就 任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成16年4月 当社業務部長兼経部長 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る	6
取締役	専務執行役員 製油事業本部長 兼 製油事業部長	河 端 和 雄	昭和22年9月21日生	昭和48年4月 住友商事株式会社入社 平成9年10月 同社油脂部長 平成10年6月 吉原製油株式会社監査役就任 平成12年6月 同社取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成14年12月 当社取締役就任現在に至る 平成16年1月 吉原製油株式会社専務取締役就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成16年4月 当社営業本部副本部長兼製油事業 部長兼加工油脂部長 平成17年4月 当社第一営業本部副本部長兼製油 事業部長兼油脂企画部長 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る 平成18年4月 当社製油事業本部長兼製油事業部 長現在に至る	5
取締役	専務執行役員	松 下 充 孝	昭和17年3月1日生	昭和39年4月 豊年製油株式会社(平成元年4 月、株式会社ホーネンコーポレー ションに商号変更)入社 昭和63年3月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成16年1月 当社業革・企画推進部長 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役就任現在に至る 平成17年6月 当社専務執行役員就任現在に至る	41
取締役	常務執行役員 第二営業本部長	中 園 直 樹	昭和25年8月15日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成13年7月 同社原材料部部長 平成14年4月 同社コーポレート購買部長 平成15年6月 味の素製油株式会社常務取締役就 任 平成15年6月 当社取締役就任現在に至る 平成16年4月 当社常務執行役員就任現在に至る 平成16年4月 当社事業開発部長 平成17年4月 当社第二営業本部長現在に至る	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		廣田 秀雄	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成7年7月 同社広報部部长 平成13年7月 株式会社味の素タカラコーポレーション(平成17年4月、味の素ヘルシーサプライ株式会社に商号変更)取締役就任 平成15年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	1
常勤監査役		亀田 満夫	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 豊年製油株式会社(平成元年4月、株式会社ホーネンコーポレーションに商号変更)入社 平成元年5月 同社経理部長兼経営企画部長 平成元年6月 同社取締役就任 平成10年4月 同社管理本部長 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成14年4月 当社取締役就任 平成15年6月 株式会社ホーネンコーポレーション取締役兼専務執行役員就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	53
常勤監査役		北口 徹	昭和19年11月13日生	昭和42年3月 吉原製油株式会社入社 平成3年6月 同社総務人事部長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 当社人事部長 平成16年7月 当社総務人事部長 平成18年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	10
監査役		吉富 啓祐	昭和15年3月28日生	昭和38年4月 株式会社富士銀行入行 平成3年6月 同行取締役ロンドン支店長就任 平成5年9月 富士投信株式会社代表取締役社長就任 平成12年6月 日本酸素株式会社常勤監査役就任 平成15年6月 大阪証券金融株式会社監査役就任現在に至る 平成15年6月 株式会社ホーネンコーポレーション監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	2
計					368

- (注) 1 監査役のうち廣田秀雄、吉富啓祐の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
長嶋 憲一	昭和20年3月1日生	昭和47年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成18年2月 当社顧問弁護士現在に至る	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

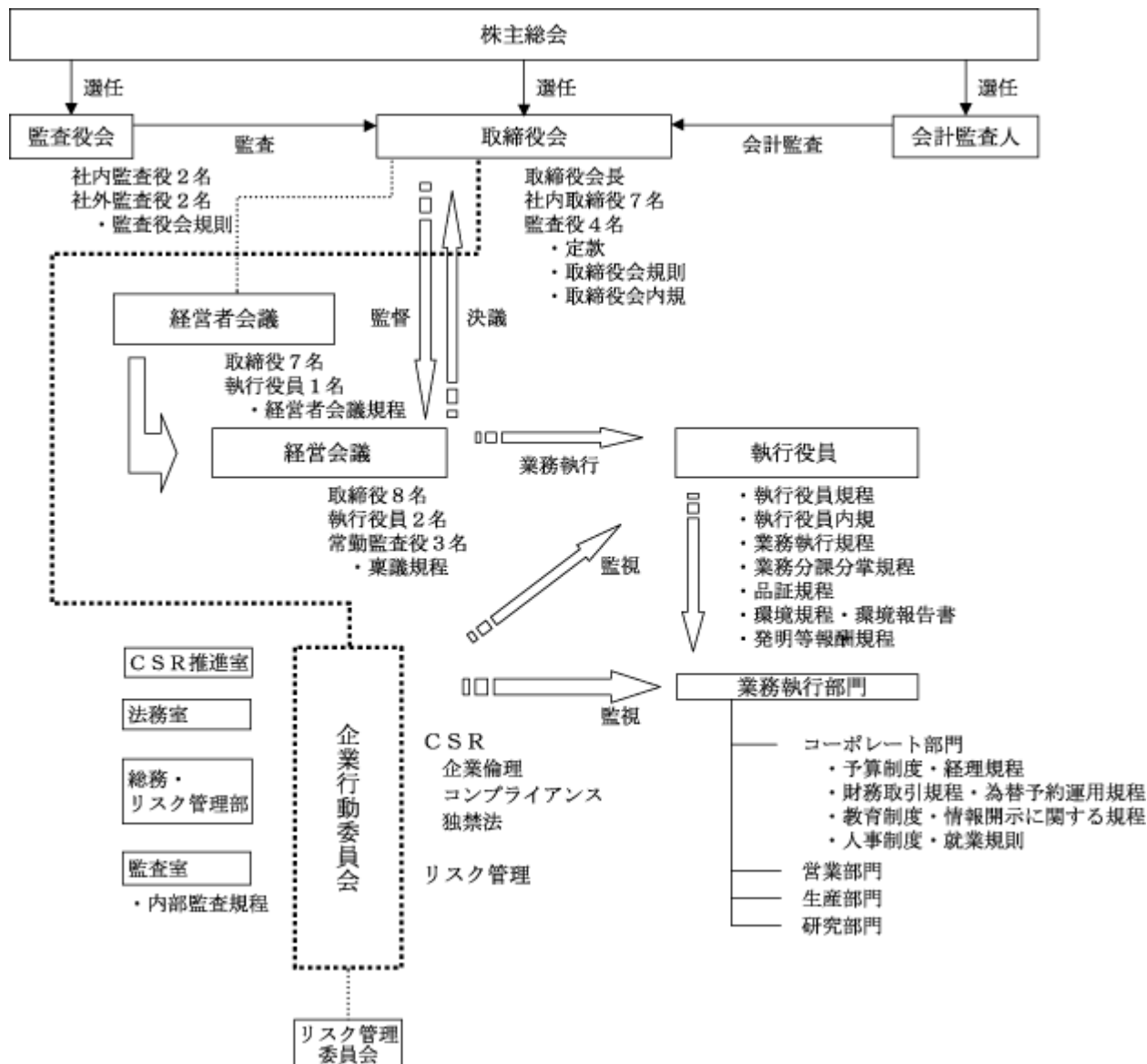
現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきております。当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本としております。

この方針のもと、当社は、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応えるため、経営の監視・監督体制および内部統制システムの整備により、経営の適法性・効率性の強化を図ることを重要な課題と捉えております。さらに、社会からの信頼をより高めるべくCSR経営の推進に努め、コンプライアンス体制の整備、リスク管理体制の強化等を図ってまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織として執行役員制度をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの概要は下図のとおりであります。（図中の人数は提出日現在のものであります。）



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号に定める体制（以下「内部統制システム」という。）の整備に関して、以下のとおり基本方針を定めております。

1. 業務運営の基本方針

現代は企業の社会的責任が問われる時代であり、成熟化した21世紀型の社会の企業に対する期待は、経済的価値の提供のみならず、社会的価値や環境的価値の提供まで広がってきている。

当社は経済、環境、社会等の幅広い分野においてその責任を果たし、そのことにより当社自身の持続的な発展を実現していくことを、業務運営の基本とする。

2. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制を統括する組織として、社長が指名した副社長を委員長とし、各部門の責任者および組合代表者が参加する「企業行動委員会」を設置している。

「企業行動委員会」は、当社の経営者、従業員が遵守すべき社会的規範を定めた「J-オイルミルズ行動規範」に基づいた経営、企業活動が行われているかを審議する。また、当社の企業倫理を確立し、社会の信頼を得ることを目的とした「企業倫理規程」を制定し、その中には「内部通報制度（ヘルプライン）」についても規定し、取締役、使用人等がコンプライアンスに背く行為が行われ、また行われようとしていることに気付いた場合には、「企業行動委員会」に通報しなければならないと定めている。会社は通報者が不利益を被らないよう保護規定を設けている。

さらには、「独禁法遵守」にあたっては、特にその「ガイドライン」を策定し、取締役、使用人を問わず、その周知徹底を実施する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の適切な保存・管理を行う。

- 1) 株主総会議事録と関連資料
- 2) 取締役会議事録と関連資料
- 3) 社長が招集する経営会議議事録と関連資料
- 4) 取締役が主催する重要な会議の議事の経過の記録と指示事項と関連資料
- 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

以上これらの情報セキュリティに関するガイドラインを制定し、個人情報保護に関しては、その重要性に鑑み、「個人情報保護規程」を制定する。

4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「企業行動委員会」の中に、社長の指名する取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。

企業価値を高め、企業活動の持続的な発展を実現することを脅かすあらゆるリスク（不確実性）に対処すべく、トータル・リスクマネジメントの実践的運用を行う。

5. 取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

当社は定例の取締役会を開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務施行状況の監督等をおこなう。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、全取締役および役付き執行役員が出席する経営会議を原則隔週1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行う。

また、主要役員が出席する経営者会議（社内ではMM会議と称する）を、原則として月2回開催し、絞り込んだテーマについて時間をかけて議論をおこなう。

個別業務の運営に関しては、事業環境を踏まえた年度予算と中期経営計画の策定により、全社が一丸となって達成すべき目標を設定、具体策を立案しながら実現に邁進する。

6. J - オイルミルズグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は「企業行動規範」、その遵守を規定した「企業倫理規程」、監視するための「企業行動委員会」等をグループ会社にも一様に適用し、法令および定款に適合する業務執行を確保する。

また、業務の適正と効率性を確保するために、当社規程類もあわせグループ会社にも適用する。

グループ会社の経営に関しては、その独自性や自主性を尊重するも、事業内容および重要案件に関しては当社の経営会議において協議することとする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役の求めに応じてスタッフを置くべきときは、その人事も含め取締役と監査役間において意見交換を行い、スタッフを適宜置く。

また、社内監査業務を行う監査室とも密接に連携し、監査役の職務執行に資する。

8. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事は取締役と監査役間において意見交換の後、監査役会の同意を必要とする。

9. 監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、取締役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席する。

また、稟議書およびその他の重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことで、連携を図る。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査の組織である、社長直属の「監査室」（専任3名）を設け、業務監査を中心にチェック・指導する体制をとっております。
- ・監査役会は4名（うち常勤監査役3名）で構成されており、このうち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および業務分担に従い、業務執行の適法性・適正性について監査しております。
- ・会計監査人につきましては、新日本監査法人に委嘱して、継続的に商法監査および証券取引法監査を受けております。なお、当社が公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき監査報酬は33百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び勤続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	金田 英成	新日本監査法人
	塚原 雅人	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 9名 その他 0名

- ・監査役は、定期的に会計監査人と会合を持ち意見交換を行っているほか、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,811		5,775	
2 受取手形及び売掛金		26,719		27,643	
3 たな卸資産		25,540		24,352	
4 繰延税金資産		914		1,322	
5 その他		3,560		3,029	
貸倒引当金		45		75	
流動資産合計		64,500	47.1	62,048	45.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	12,809		13,702	
(2) 機械装置及び運搬具	3	17,738		18,890	
(3) 土地	3	23,157		22,476	
(4) 建設仮勘定		2,757		1,616	
(5) その他		871		763	
有形固定資産合計		57,335	41.9	57,449	42.1
2 無形固定資産					
(1) 営業権		481		-	
(2) その他		4,397		3,690	
無形固定資産合計		4,879	3.6	3,690	2.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	8,401		11,635	
(2) 長期貸付金		70		55	
(3) 繰延税金資産		397		461	
(4) その他		1,561		1,428	
貸倒引当金		329		210	
投資その他の資産合計		10,101	7.4	13,370	9.8
固定資産合計		72,315	52.9	74,510	54.6
資産合計		136,816	100.0	136,559	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	支払手形及び買掛金	16,113		14,770
2		短期借入金	25,290		15,690
3		1年内返済予定長期借入金	1,200		1,451
4		未払法人税等	514		2,521
5		未払消費税等	384		144
6		賞与引当金	929		1,152
7		その他	8,606		8,361
		流動負債合計	53,038	38.8	44,090
固定負債					
1	3	長期借入金	14,471		17,720
2		繰延税金負債	4,864		6,148
3		退職給付引当金	3,317		3,213
4		役員退職慰労引当金	38		90
5		長期預り敷金保証金	1,996		2,003
6		連結調整勘定	3,249		2,166
7		その他	17		38
		固定負債合計	27,954	20.4	31,380
		負債合計	80,992	59.2	75,471
(資本の部)					
	5	資本金	10,000	7.3	10,000
		資本剰余金	31,632	23.1	31,633
		利益剰余金	12,056	8.8	15,605
		その他有価証券評価差額金	2,223	1.6	3,959
		為替換算調整勘定	20	0.0	5
	6	自己株式	69	0.0	104
		資本合計	55,823	40.8	61,088
		負債、少数株主持分 及び資本合計	136,816	100.0	136,559

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			179,262	100.0		169,794	100.0
売上原価	1		145,363	81.1		133,376	78.6
売上総利益	3		33,898	18.9		36,418	21.4
販売費及び一般管理費	2		29,938	16.7		28,390	16.7
営業利益	3		3,959	2.2		8,027	4.7
営業外収益							
1 受取利息		9			5		
2 受取配当金		218			337		
3 持分法による投資利益		70			127		
4 連結調整勘定償却額		1,083			1,083		
5 雑収入		422	1,804	1.0	257	1,811	1.1
営業外費用							
1 支払利息		319			286		
2 たな卸資産処分損		280			281		
3 雑支出		138	739	0.4	77	645	0.4
経常利益			5,024	2.8		9,193	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	11			711		
2 投資有価証券売却益		-			0		
3 貸倒引当金戻入益		25			2		
4 国庫補助金受入益		193			-		
5 厚生年金基金脱退益		235			-		
6 関係会社株式処分益		22	489	0.3	95	809	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	5	739			997		
2 固定資産売却損	6	566			0		
3 投資有価証券評価損		3			7		
4 投資有価証券売却損		-			2		
5 会員権評価損	7	45			7		
6 生産拠点再編費用	8	758			1,800		
7 事業整理損失	9	71			-		
8 減損損失		-			32		
9 退職給付費用		65			-		
10 特別加算退職金		22			83		
11 リース解約損		31	2,306	1.3	52	2,983	1.8
税金等調整前当期純利益			3,208	1.8		7,020	4.1
法人税、住民税及び事業税		486			2,682		
法人税等調整額		463	950	0.5	316	2,365	1.4
当期純利益			2,258	1.3		4,654	2.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,632		31,632
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	1	1
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			31,632		31,633
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,635		12,056
利益剰余金増加高					
1 子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高		-		0	
2 持分法適用会社の合併に 伴う利益剰余金増加高		-		33	
3 当期純利益		2,258	2,258	4,654	4,688
利益剰余金減少高					
1 配当金		836		1,087	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		- (-)	836	53 (5)	1,140
利益剰余金期末残高			12,056		15,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

科目		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,208	7,020
2		減価償却費	5,936	6,370
3		減損損失	-	32
4		連結調整勘定償却額	1,083	1,083
5		持分法による投資損益(益：)	70	127
6		貸倒引当金の増減額(減少：)	39	84
7		退職給付引当金の増減額(減少：)	169	95
8		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	507	52
9		賞与引当金の増減額(減少：)	720	241
10		固定資産売却益	11	711
11		投資有価証券売却益	-	0
12		貸倒引当金戻入益	25	2
13		関係会社株式処分益	22	95
14		固定資産除却損	739	997
15		固定資産売却損	566	0
16		投資有価証券評価損	3	7
17		投資有価証券売却損	-	2
18		生産拠点再編費用	758	1,800
19		事業整理損失	71	-
20		受取利息及び受取配当金	228	343
21		支払利息	319	286
22		売上債権の増減額(増加：)	318	1,226
23		たな卸資産の増減額(増加：)	3,751	1,070
24		更生債権の増減額(増加：)	0	66
25		仕入債務の増減額(減少：)	269	1,117
26		未払金・未払費用の増減額(減少：)	2,461	464
27		未払消費税等の増減額(減少：)	99	287
28		役員賞与の支払額	-	53
29		長期預り敷金保証金の増減額(減少：)	251	6
30		特別加算退職金	22	83
31		その他	1,384	620
		小計	11,112	12,654
32		利息及び配当金の受取額	330	361
33		利息の支払額	337	290
34		特別加算退職金の支払額	22	83
35		法人税等の支払額又は還付額(支払：)	330	517
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,752	12,124	

科目		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却・償還による収入		52	-
2 有形固定資産の取得による支出		6,843	7,421
3 無形固定資産の取得による支出		1,867	983
4 有形固定資産の除却による支出		221	354
5 有形固定資産の売却による収入		1,385	991
6 投資有価証券の取得による支出		22	162
7 投資有価証券の売却による収入		37	0
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	774
9 長期貸付による支出		5	6
10 長期貸付金の回収による収入		23	20
11 短期貸付金の純増減額(増加:)		24	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,486	7,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		3,000	9,260
2 長期借入金の借入れによる収入		5,200	5,000
3 長期借入金の返済による支出		1,395	1,500
4 自己株式の取得又は売却による収支		35	33
5 配当金の支払額		845	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		75	6,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,190	1,871
現金及び現金同等物の期首残高		4,621	7,811
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の 増加高		-	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		-	164
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,811	5,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 6社 (株)J-ウィズ、樂陽食品(株)、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル (株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、日本大豆製油(株)の4社は、平成16年7月1日に当社が吸収合併しております。また、同日、(株)ホーネンコーポレーションの化成部門を分社化し、(株)J-ケミカルを設立しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下9社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 (株)J-ウィズ、豊年リーバ(株)、(株)J-ビジネスサービス、日華油脂(株)、(株)J-ケミカル 平成17年9月30日付をもって、樂陽食品(株)を売却したため連結の範囲から除外しております。なお、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、売却までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)J-サービス、坂出ユタカサービス(株)、横浜パック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 3社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(株)J-サービス以下8社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年 ～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であ ります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間(5年)にもとづく定 額法によっております。また、営業権について は5年で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め支給見込額にもとづき計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 同左 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、主として発生年度に費用処理しておりますが、一部の連結子会社にかかる327百万円につきましては、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却することにし ております。 ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益 として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社(持分法適用会社を含む)の利益処分につ いて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処 理にもとづいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「固定資産除売却損」として「固定資産除売却損」と「固定資産売却損」を合算して表示しておりましたが、それぞれに金額に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとなりました。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年度3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計制度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が159百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 96,195百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,178百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,448百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,615百万円
3 担保に供している資産は次のとおりであります。 (有形固定資産) 不動産抵当 建物及び構築物 1,049百万円 機械装置 2,227 土地 5,282 <hr/> 計 8,558 同上に対する債務 買掛金 1,847百万円 長期借入金 300 <hr/> 計 2,147	3
4 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 65百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 108百万円	4 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 46百万円 連結子会社豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 70百万円
5 当社の発行済株式総数は、普通株式167,542千株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式167,542千株であります。
6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式281千株であります。	6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式342千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 2百万円	1 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価 8百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 11,459百万円 給与手当 4,522 退職給付費用 443 役員退職慰労引当金繰入額 52 賞与引当金繰入額 711	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送費 10,088百万円 給与手当 4,354 退職給付費用 449 役員退職慰労引当金繰入額 57 賞与引当金繰入額 695
3 研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、1,450百万円であります。	3 研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,450百万円であります。
4 固定資産売却益は主に提出会社における建物及び構築物(油脂ミニタンク)の売却であります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 632百万円 建物及び構築物他 79 計 711
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 158百万円 機械装置及び運搬具 243 建物等除却費用その他 336 計 739	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 115百万円 機械装置及び運搬具 300 建物等除却費用その他 582 計 997
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 148百万円 土地 397 その他 21 計 566	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
7 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 31百万円	7 会員権評価損には次のものが含まれております。 預託金に係る貸倒引当金繰入額 2百万円
8 生産拠点再編費用は主に神戸第二工場の精製・充填工場閉鎖にともなう固定資産除却損であります。	8 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖にともなう固定資産整理損であります。
9 事業整理損失は主に園芸事業の譲渡損失であります。	9

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>7,811</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>7,811</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>5,775</u> 百万円 現金及び現金同等物 <u>5,775</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)		有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具) (百万円)	有形 固定資産 (その他) (百万円)	無形 固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	314	1,568	17	1,900	取得価額 相当額	196	1,818	16	2,031																				
減価償却 累計額 相当額	91	410	8	510	減価償却 累計額 相当額	73	618	12	703																				
期末残高 相当額	222	1,158	9	1,389	期末残高 相当額	123	1,199	4	1,327																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,389</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	311百万円	1年超	1,078	合計	1,389	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	310	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	324百万円	1年超	1,003	合計	1,327	支払リース料	346百万円	減価償却費相当額	346
1年内	311百万円																												
1年超	1,078																												
合計	1,389																												
支払リース料	310百万円																												
減価償却費相当額	310																												
1年内	324百万円																												
1年超	1,003																												
合計	1,327																												
支払リース料	346百万円																												
減価償却費相当額	346																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,858	5,703	3,845
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,858	5,703	3,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	207	165	42
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	207	165	42
合計	2,066	5,869	3,802

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、3百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0 百万円	- 百万円	0 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,448
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,075
その他	8
合計	2,532

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	8	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	8	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,054	8,742	6,688
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2,054	8,742	6,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	159	129	30
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	159	129	30
合計	2,213	8,871	6,657

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、7百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0 百万円	0 百万円	2 百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	1,615
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,139
その他	9
合計	2,763

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	9	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、通貨オプション取引、為替予約取引(売建)、金利スワップ取引であります。</p> <p>原材料輸入取引に係わる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)の他、金融機関を通じた通貨オプション取引(買建)、為替予約取引(売建)を利用しております。</p> <p>また金利スワップ取引は変動金利で契約した短期借入金を借入額の範囲内で受取変動金利・支払固定金利の金利スワップを行ったもので、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するのが目的であります。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="153 1084 549 1173"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td></tr></tbody></table> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動または金利変動による債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定の時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループでは、提出会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(買建)、通貨オプション取引、為替予約取引(売建)であります。</p> <p>原材料輸入取引に係わる為替変動リスクに備えるため、外貨建の債務について、商社及び金融機関を通じた為替予約取引(買建)の他、金融機関を通じた通貨オプション取引(買建)、為替予約取引(売建)を利用しております。</p> <p>なお、一部はデリバティブ取引を利用したヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="783 1084 1179 1173"><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td></tr></tbody></table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格決定にあわせ、その製品に見合った原料仕入額相当の外貨建債務について為替予約を実施しているもので、投機目的のものではありません。</p> <p>また、通貨オプション取引は、原料輸入に係る外貨建債務に通貨オプション取引(買建)を利用することで、為替変動リスク額を限定するリスクヘッジを行う他、その一部取引に為替予約取引(売建)を付し、為替変動リスクをより極少化することを目的とし、いずれも輸入した原料の外貨建債務の範囲内で行い、投機目的のものではありません。</p> <p>また、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを回避する目的の範囲内で行う方針で、投機目的のものではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格に見合う原料仕入相当額の外貨建債務について実施しているものであり、為替変動によるリスクはほとんどなく、取引先がいずれも信用度の高い国内の商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>通貨オプション取引(買建)は、輸入した原料の外貨建債務の為替変動リスク額を限定することを目的とし、さらに為替予約取引(売建)を付すことで為替変動リスクを僅少化させています。取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>また金利スワップ取引は、借入金利を固定金利化することにより市場金利の変動リスクを回避するための取引であり、相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社で行っている為替予約取引及び通貨オプション取引(買建)、為替予約取引(売建)は原料購買部門で行っており、毎月、為替予約状況及び通貨オプション取引内容の報告を資金担当部所及び担当役員が受けるほか、定期的取引商社及び金融機関より、為替予約及び通貨オプション取引残高内容に関する確認状の回答を入手することでリスク管理を行っております。</p> <p>また提出会社で行っている金利スワップは「金利デリバティブ取引規定」に従い、経理部が行い、監査室が運用状況を確認し、リスク管理は時価・評価損益、市場リスク・信用リスクを代表取締役及び担当執行役員に報告することで行っております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格決定にあわせ、その製品に見合った原料仕入額相当の外貨建債務について為替予約を実施しているもので、投機目的のものではありません。</p> <p>また、通貨オプション取引は、原料輸入に係る外貨建債務に通貨オプション取引(買建)を利用することで、為替変動リスク額を限定するリスクヘッジを行う他、その一部取引に為替予約取引(売建)を付し、為替変動リスクをより極少化することを目的とし、いずれも輸入した原料の外貨建債務の範囲内で行い、投機目的のものではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は、製品の販売価格に見合う原料仕入相当額の外貨建債務について実施しているものであり、為替変動によるリスクはほとんどなく、取引先がいずれも信用度の高い国内の商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>通貨オプション取引(買建)は、輸入した原料の外貨建債務の為替変動リスク額を限定することを目的とし、さらに為替予約取引(売建)を付すことで為替変動リスクを僅少化させています。取引の相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社で行っている為替予約取引及び通貨オプション取引(買建)、為替予約取引(売建)は原料購買部門で行っており、毎月、為替予約状況及び通貨オプション取引内容の報告を資金担当部所及び担当役員が受けるほか、定期的取引商社及び金融機関より、為替予約及び通貨オプション取引残高内容に関する確認状の回答を入手することでリスク管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いてお
ります。

(当連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度末において、すべてヘッジ会計を適用していますので、開示の対象から除いてお
ります。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、合併に際して厚生年金基金制度から脱退しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,373百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,431</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,941</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,317</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,373百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	5,431	未積立退職給付債務(+)	3,941	未認識数理計算上の差異	911	未認識過去勤務債務(債務の減額)	20	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,050	前払年金費用	267	退職給付引当金(-)	3,317	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,259百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,213</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の各制度のうち退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,259百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	6,907	未積立退職給付債務(+)	2,352	未認識数理計算上の差異	551	連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,903	前払年金費用	309	退職給付引当金(-)	3,213
退職給付債務	9,373百万円																														
年金資産(退職給付信託を含む)	5,431																														
未積立退職給付債務(+)	3,941																														
未認識数理計算上の差異	911																														
未認識過去勤務債務(債務の減額)	20																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,050																														
前払年金費用	267																														
退職給付引当金(-)	3,317																														
退職給付債務	9,259百万円																														
年金資産(退職給付信託を含む)	6,907																														
未積立退職給付債務(+)	2,352																														
未認識数理計算上の差異	551																														
連結貸借対照表計上額純額 (+)	2,903																														
前払年金費用	309																														
退職給付引当金(-)	3,213																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)1,3</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、割増退職金として22百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)1,3	566百万円	利息費用	164	期待運用収益	75	会計基準変更時差異の費用 処理額	65	数理計算上の差異の費用処理額	144	過去勤務債務の費用処理額	18	退職給付費用 (+ + + + +)	846	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)2</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として83百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部制度における退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用 (注)2	527百万円	利息費用	156	期待運用収益	63	数理計算上の差異の費用処理額	143	過去勤務債務の費用処理額	20	退職給付費用 (+ + + + +)	743				
勤務費用 (注)1,3	566百万円																														
利息費用	164																														
期待運用収益	75																														
会計基準変更時差異の費用 処理額	65																														
数理計算上の差異の費用処理額	144																														
過去勤務債務の費用処理額	18																														
退職給付費用 (+ + + + +)	846																														
勤務費用 (注)2	527百万円																														
利息費用	156																														
期待運用収益	63																														
数理計算上の差異の費用処理額	143																														
過去勤務債務の費用処理額	20																														
退職給付費用 (+ + + + +)	743																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.4%～3.5% 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理しております)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5年 なお、提出会社の一部制度においては、退職給付 信託を設定したことにより、期首退職給付債務を 一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じ ておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 1.4%～2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、翌連結会計年度から 費用処理しております)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 123		貸倒引当金損金算入限度超過額 93
	土地評価減否認額 10		土地評価減否認額 7
	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,075		退職給付引当金損金算入限度超過額 2,109
	役員退職慰労引当金否認額 23		役員退職慰労引当金否認額 32
	未払金否認額 368		未払金否認額 497
	固定資産除却損否認額 329		固定資産除却損否認額 68
	減価償却費損金算入限度超過額 85		減価償却費損金算入限度超過額 55
	有価証券評価減否認額 132		有価証券評価減否認額 130
	会員権等評価減否認額 120		会員権等評価減否認額 117
	賞与引当金損金算入限度超過額 369		賞与引当金損金算入限度超過額 442
	繰越欠損金 363		繰越欠損金 390
	未実現利益 190		未実現利益 150
	未払事業税 90		未払事業税 274
	その他 79		その他 90
	繰延税金資産小計 4,361		繰延税金資産小計 4,460
	評価性引当額 399		評価性引当額 323
	繰延税金資産合計 3,962		繰延税金資産合計 4,136
	繰延税金負債		繰延税金負債
	連結上の土地の評価差益 4,966		連結上の土地の評価差益 4,869
	退職給付信託に係る益金不算入額 701		退職給付信託に係る益金不算入額 686
	その他有価証券評価差額金 1,552		その他有価証券評価差額金 2,745
	固定資産圧縮積立金及び圧縮特別勘定積立金 288		固定資産圧縮積立金 198
	その他 4		
	繰延税金負債合計 7,513		繰延税金負債合計 8,501
	繰延税金資産の純額 3,551		繰延税金資産の純額 4,364
	(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 914百万円		流動資産 - 繰延税金資産 1,322百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 397		固定資産 - 繰延税金資産 461
	流動負債 - 繰延税金負債 0		流動負債 - 繰延税金負債 6,148
	固定負債 - 繰延税金負債 4,864		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割等 1.5%		住民税均等割等 0.6%
	税額控除 1.7%		税額控除 4.8%
	評価性引当額 2.6%		評価性引当額 0.7%
	連結調整勘定償却額 13.7%		連結調整勘定償却額 6.3%
	持分法による投資利益 0.9%		持分法による投資利益 0.7%
	その他 0.4%		子会社株式売却簿価修正 1.6%
	税効果会計適用後法人税等の負担率 29.6%		その他 0.5%
			税効果会計適用後法人税等の負担率 33.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,593	10,668	179,262	-	179,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	-	175	(175)	-
計	168,769	10,668	179,438	(175)	179,262
営業費用	160,289	9,564	169,853	5,448	175,302
営業利益	8,479	1,104	9,584	(5,624)	3,959
資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	107,473	9,396	116,870	19,945	136,816
減価償却費	4,613	266	4,879	1,057	5,936
資本的支出	7,827	143	7,971	1,241	9,213

(注) 1 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・ コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産の賃 貸・園芸肥料・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,624百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,945百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	155,185	14,608	169,794	-	169,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	-	13	(13)	-
計	155,199	14,608	169,808	(13)	169,794
営業費用	142,684	13,857	156,541	5,224	161,766
営業利益	12,514	751	13,266	(5,238)	8,027
資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	104,612	9,129	113,741	22,818	136,559
減価償却費	4,566	187	4,754	1,615	6,370
資本的支出	6,973	222	7,196	762	7,958

(注) 1 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・チルド食品・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産賃貸・各種サービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,238百万円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,818百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については販売製品の用途別に「食品事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当期より「製油関連事業」、「その他の事業」の区分に変更しております。この変更は、合併後の管理体制が整備されてきたことに伴い、事業区分の見直しを行った結果、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮し事業区分を行った方が、当グループの事業状況をより適切に表示できると判断したためであります。なお、前期のセグメント情報を、当期において用いた事業区分の方法により区分したものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	製油関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	162,322	16,939	179,262	-	179,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	-	15	(15)	-
計	162,338	16,939	179,277	(15)	179,262
営業費用	153,823	15,869	169,693	5,608	175,302
営業利益	8,514	1,069	9,584	(5,624)	3,959
資産・減価償却費及び 資本的支出					
資産	105,403	11,466	116,870	19,945	136,816
減価償却費	4,587	291	4,879	1,057	5,936
資本的支出	7,807	164	7,971	1,241	9,213

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	兼任1人 転籍2人	当社製品の販売	油脂製品の販売	28,953	受取手形及び売掛金	6,874

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素株の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	味の素(株)	東京都中央区	79,863	食料品等の製造その他	被所有直接27.3	転籍3人	当社製品の販売	油脂製品の販売	42,364	受取手形及び売掛金	7,090

(注) 上記金額のうち取引金額のみ消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、味の素株の再販売価格と同額であります。なお、販売対価として0.1%のコミッションを支払っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	333.44円	1 株当たり純資産額	364.98円
1 株当たり当期純利益	13.19円	1 株当たり当期純利益	27.45円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)		2,258		4,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		52		64
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		(52)		(64)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)		2,206		4,590
普通株式の期中平均株式数 (株)		167,305,421		167,232,804

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,290	15,690	0.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	1,451	0.974	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,471	17,720	0.909	平成19年4月27日～ 平成23年6月28日
その他の有利子負債 預り金	193	205	0.149	
長期預り敷金保証金	1,852	1,856	1.051	
合計	43,007	36,923		

(注) 1 「平均利率」は期末借入金等の残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,017	4,734	10,633	252

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	5,586		5,137	
2		受取手形	895		661	
3	1	売掛金	23,112		24,656	
4		商品・製品	4,131		3,853	
5		半製品	7,774		8,019	
6		原材料	12,604		11,491	
7		仕掛品	43		-	
8		貯蔵品	193		183	
9		前払費用	240		169	
10		繰延税金資産	800		1,193	
11		関係会社短期貸付金	4,690		2,220	
12		その他	2,161		1,673	
		貸倒引当金	14		8	
		流動資産合計	62,221	47.6	59,252	45.6
固定資産						
1	2	有形固定資産				
	3	(1) 建物	7,986		8,862	
	3	(2) 構築物	3,612		4,017	
	3	(3) 機械装置	16,339		17,708	
		(4) 車両運搬具	25		27	
		(5) 工具器具備品	833		733	
	3	(6) 土地	21,169		20,274	
		(7) 建設仮勘定	2,748		1,612	
		有形固定資産合計	52,715	40.3	53,235	41.0
2		無形固定資産				
		(1) 特許権	42		31	
		(2) ソフトウェア	3,986		3,579	
		(3) 施設利用権	40		63	
		(4) ソフトウェア仮勘定	306		-	
		(5) その他	1		0	
		無形固定資産合計	4,376	3.3	3,676	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,497		9,056	
(2) 関係会社株式			3,085		3,085	
(3) 出資金			11		11	
(4) 長期貸付金			70		55	
(5) 関係会社長期貸付金			732		438	
(6) 長期前払費用			160		116	
(7) その他			1,192		1,186	
貸倒引当金			240		192	
投資その他の資産合計			11,510	8.8	13,759	10.6
固定資産合計			68,601	52.4	70,671	54.4
資産合計			130,823	100.0	129,923	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	13,077		12,109	
2		25,290		15,690	
3	3	1,200		1,451	
4		3,120		2,679	
5		2,674		2,096	
6		1,967		2,801	
7		171		2,176	
8		210		123	
9		18		23	
10		512		1,042	
11		804		1,025	
12		113		26	
流動負債合計		49,160	37.6	41,245	31.7
固定負債					
1	3	14,471		17,720	
2		5,327		6,161	
3		2,878		2,823	
4		29		76	
5		1,653		1,654	
固定負債合計		24,360	18.6	28,437	21.9
負債合計		73,521	56.2	69,683	53.6
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	5	32,393		32,393	
2					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		11,322		11,322	
(2) 自己株式処分差益		-		1	
資本剰余金合計		43,716	33.4	43,717	33.7
利益剰余金					
1		2		2	
2					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		114	
3		1,550		2,979	
利益剰余金合計		1,553	1.2	3,096	2.4
その他有価証券評価差額金		2,101	1.6	3,530	2.7
自己株式					
資本合計		57,302	43.8	60,240	46.4
負債及び資本合計		130,823	100.0	129,923	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益又は売上高							
1 売上高	1	121,680			156,609		
2 営業収益		1,386	123,067	100.0	-	156,609	100.0
営業原価又は売上原価							
合併により受入れた たな卸高		5,921			-		
商品・製品 期首たな卸高		-			4,131		
当期製品製造原価	5	95,201			120,782		
当期商品・製品購入高		3,931			4,850		
合計		105,054			129,764		
他勘定振替高	2	362			250		
商品・製品 期末たな卸高		4,131			3,853		
合計		100,559			125,659		
原材料評価損		-			8		
1 売上原価	3	100,559			125,668		
2 営業原価		121	100,681	81.8	-	125,668	80.2
営業総利益又は 売上総利益			22,386	18.2		30,941	19.8
販売費及び一般管理費	4 5		19,089	15.5		23,932	15.3
営業利益			3,296	2.7		7,008	4.5
営業外収益							
1 受取利息		39			37		
2 有価証券利息		-			0		
3 受取配当金		172			382		
4 為替差益		15			2		
5 雑収入		330	558	0.4	235	658	0.4
営業外費用							
1 支払利息		240			284		
2 棚卸資産処分損		166			253		
3 雑支出		62	469	0.4	56	594	0.4
経常利益			3,385	2.8		7,072	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	11	0.2	64	0.0
2 貸倒引当金戻入益		19		11	
3 投資有価証券売却益		-		0	
4 関係会社株式処分益		22		-	
5 国庫補助金受入益		193		247	
特別損失					
1 固定資産除却損	7	639	1.3	894	1.8
2 固定資産売却損		48		-	
3 投資有価証券評価損		2		7	
4 投資有価証券売却損		-		2	
5 会員権評価損	8	35	1.7	7	2.8
6 リース解約損		31		52	
7 特別加算退職金	9	-	1.2	83	1.0
8 生産拠点再編費用		758		1,793	
9 事業整理損失		71		1,589	
税引前当期純利益	10		2,043		4,308
法人税、住民税及び事業税		57		2,169	
法人税等調整額		495	0.5	538	1.0
当期純利益			1,491		2,678
前期繰越利益			337		802
中間配当額			418		501
合併により承継した未処分利益			140		-
当期末処分利益			1,550		2,979

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	80,557	84.8	101,446	84.0
労務費		3,660	3.8	6,340	5.3
経費		10,821	11.4	12,951	10.7
当期総製造費用		95,039	100.0	120,738	100.0
合併により受入れた仕掛品たな卸高		212		-	
期首仕掛品たな卸高		-		43	
合計		95,252		120,782	
他勘定振替高	3	6		-	
期末仕掛品たな卸高		43		-	
当期製品製造原価		95,201		120,782	

(注) 1 当社の原価計算は、組別、工程別、総合原価計算によっております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	2,965	2,419
減価償却費	2,838	4,003

3 他勘定振替は販売費及び一般管理費への振替高(自家消費)であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益		1,550	2,979
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		-	10
合計		1,550	2,989
利益処分数額			
1 配当金		418	501
2 合併記念特別配当金		167	-
3 役員賞与金		48	58
(内、監査役賞与金)		(5)	(5)
4 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		114	-
次期繰越利益		802	2,429
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		11,322	11,322
2 自己株式処分差益		-	1
その他資本剰余金処分数額		-	-
その他資本剰余金次期繰越 額			
1 資本準備金減少差益		11,322	11,322
2 自己株式処分差益		-	1
合計		11,322	11,323

(注) 1 前事業年度は、平成16年12月13日に418百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

2 当事業年度は、平成17年12月12日に501百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法にもとづく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 先入先出法にもとづく低価法 上記以外のたな卸資産 月別総平均法にもとづく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 : 定額法 上記以外の有形固定資産: 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なおソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金及び 外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規にもとづき、債務から生じる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建買掛金及び 外貨建予定取引				

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」及び「未収還付税金」は当事業年度末に総資産の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の金額は「未収入金」1,022百万円、「未収還付税金」184百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債	1 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 3,726百万円	売掛金 6,906百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 88,984百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 85,631百万円
3 担保に供している資産	3
工場財団(神戸第一工場)	
建物 590百万円	
構築物 458百万円	
機械装置 2,227百万円	
土地 711百万円	
担保資産に対する債務	
買掛金 1,847百万円	
長期借入金 300百万円	
4 偶発債務	4 偶発債務
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 65百万円	従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております 46百万円
豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 108百万円	豊年リーバ(株)の今後支払うべきロイヤリティについて包括債務保証をしております。 108百万円
5 会社が発行する株式の総数	5 会社が発行する株式の総数
普通株式 540,000千株	普通株式 540,000千株
ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることとなっております。	発行済株式総数 普通株式 167,542千株
発行済株式総数 普通株式 167,542千株	
6 自己株式の保有株数 普通株式 274千株	6 自己株式の保有株数 普通株式 336千株
7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,101百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,530百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 関係会社に関する項目
2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)に振り替えたものであります。	売上高 59,796百万円
3	2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(自家消費)と営業外費用(棚卸資産処分損等)に振り替えたものであります。
4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費63%、一般管理費37%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。
物流費 7,030百万円	売上原価 8百万円
販売直接費及び販売促進費 1,679	4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費65%、一般管理費35%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告費 899	物流費 8,643百万円
役員報酬 195	販売直接費及び販売促進費 2,738
給与賃金 2,090	広告費 1,293
賞与引当金繰入額 464	役員報酬 234
役員退職慰労引当金繰入額 29	給与賃金 2,800
退職給付費用 327	賞与引当金繰入額 592
減価償却費 1,150	役員退職慰労引当金繰入額 52
	退職給付費用 452
	福利厚生費 1,235
	貸倒引当金繰入額 8
	減価償却費 1,552
5 研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、825百万円であります。	5 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,181百万円であります。
6 固定資産売却益は主に構築物(油脂ミニタンク)の売却益であります。	6 固定資産売却益は主に土地の売却益であります。
7 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、千葉工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。	7 固定資産除却損の内容 主に、静岡事業所、神戸第一工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。
建物 115百万円	建物 43百万円
構築物 69	構築物 62
機械装置 226	機械装置 289
工具器具備品 32	工具器具備品 10
除却費用 194	除却費用 354
計 639	無形固定資産 133
	計 894
8 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 28百万円	8 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額 2百万円
9 生産拠点再編費用は主に神戸第二工場の精製・充填工場閉鎖に伴う固定資産除却損であります。	9 生産拠点再編費用は主に熊沢工場閉鎖に伴う固定資産整理損であります。
10 事業整理損失は主に園芸事業譲渡にともなう棚卸資産の処分損であります。	10

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及 び装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>298</td> <td>11</td> <td>1,549</td> <td>17</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>85</td> <td>1</td> <td>400</td> <td>8</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>213</td> <td>9</td> <td>1,148</td> <td>9</td> <td>1,380</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	298	11	1,549	17	1,876	減価償却 累計額相当額	85	1	400	8	496	期末残高 相当額	213	9	1,148	9	1,380	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及 び装置</th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器 具備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>184</td> <td>11</td> <td>1,799</td> <td>16</td> <td>2,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>68</td> <td>4</td> <td>605</td> <td>12</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>116</td> <td>6</td> <td>1,194</td> <td>4</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table>		機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額 相当額	184	11	1,799	16	2,012	減価償却 累計額相当額	68	4	605	12	690	期末残高 相当額	116	6	1,194	4	1,322
	機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額 相当額	298	11	1,549	17	1,876																																																								
減価償却 累計額相当額	85	1	400	8	496																																																								
期末残高 相当額	213	9	1,148	9	1,380																																																								
	機械及 び装置	車両 運搬具	工具器 具備品	ソフト ウェア	合計																																																								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額 相当額	184	11	1,799	16	2,012																																																								
減価償却 累計額相当額	68	4	605	12	690																																																								
期末残高 相当額	116	6	1,194	4	1,322																																																								
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	307百万円	1年超	1,073	合計	1,380	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	320百万円	1年超	1,001	合計	1,322																																																
1年内	307百万円																																																												
1年超	1,073																																																												
合計	1,380																																																												
1年内	320百万円																																																												
1年超	1,001																																																												
合計	1,322																																																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	254	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	343百万円	減価償却費相当額	343																																																				
支払リース料	254百万円																																																												
減価償却費相当額	254																																																												
支払リース料	343百万円																																																												
減価償却費相当額	343																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金繰入超過額	100	貸倒引当金繰入超過額	78
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,902	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,944
役員退職慰労引当金否認額	19	役員退職慰労引当金否認額	31
未払金否認額	368	未払金否認額	496
賞与引当金	309	賞与引当金	378
未払社会保険料否認額	39	未払社会保険料否認額	59
固定資産除却損否認額	329	固定資産除却損否認額	65
減価償却費損金算入限度超過額	32	減価償却費損金算入限度超過額	15
棚卸資産評価減否認額	18	棚卸資産評価減否認額	12
有価証券評価減否認額	131	有価証券評価減否認額	128
会員権評価損	118	会員権評価損	117
未払事業税	62	未払事業税	241
土地評価減否認額	988	土地評価減否認額	988
その他	3	その他	3
小計	4,422	小計	4,561
評価性引当金	1,338	評価性引当金	1,312
繰延税金資産合計	3,084	繰延税金資産合計	3,249
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地の評価増による増加	5,183	土地の評価増による増加	4,919
退職給付信託に係る益金不算入額	701	退職給付信託に係る益金不算入額	686
固定資産圧縮積立金及び 圧縮特別勘定積立金	279	固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額金	189 2,421
その他有価証券評価差額金	1,441	繰延税金負債合計	8,218
特別償却準備金	4	繰延税金資産の純額	4,968
繰延税金負債合計	7,611		
繰延税金資産の純額	4,526		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	16.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	1.3%	住民税均等割等	0.8%
合併による実効税率変更の影響	1.2%	税額控除額	7.7%
税額控除額	2.7%	その他	0.7%
その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.0%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	342.29円	1株当たり純資産額	359.92円
1株当たり当期純利益	8.62円	1株当たり当期純利益	15.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	1,491	2,678	
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	48	58	
(うち利益処分による役員賞与金)		(48)	(58)	
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,443	2,619	
普通株式の期中平均株式数		167,311,952株	167,238,895株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,060	1,020
WILSEY FOODS, INC.	250	791
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	435	783
三井物産(株)	442,577	753
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,922	652
(株)静岡銀行	415,116	493
加藤産業(株)	188,946	376
ミレアホールディングス(株)	157	366
キューピー(株)	292,973	348
亀田製菓(株)	247,577	304
キッコーマン(株)	229,114	303
武田薬品工業(株)	30,613	205
かどや製油(株)	100,000	204
サッポロホールディングス(株)	326,085	200
旭電化工業(株)	100,000	184
住友商事(株)	80,000	134
(株)ダスキン	20,000	134
三井住友海上火災保険(株)	76,248	122
イオン(株)	37,368	106
その他 (98銘柄)	7,401,627	1,562
計	10,130,068	9,047

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
社債 (2銘柄)	9	9
計	9	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,461	1,532	883	20,109	11,247	466	8,862
構築物	15,727	882	567	16,043	12,025	392	4,017
機械装置	79,387	5,509	7,184	77,712	60,004	3,135	17,708
車両運搬具	143	11	17	137	110	8	27
工具器具備品	3,061	218	304	2,976	2,243	300	733
土地	21,169	-	895	20,274	-	-	20,274
建設仮勘定	2,748	6,915	8,051	1,612	-	-	1,612
有形固定資産計	141,700	15,067	17,901	138,867	85,631	4,304	53,235
無形固定資産							
特許権	88	-	0	88	56	10	31
ソフトウェア	5,795	970	207	6,558	2,978	1,243	3,579
施設利用権	49	41	-	89	25	2	63
ソフトウェア仮勘定	306	663	970	-	-	-	-
その他	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	6,241	1,675	1,178	6,737	3,061	1,256	3,676
長期前払費用	160	4	48	116	-	-	116
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	神戸第一工場	充填工場倉庫新設	321	百万円
機械装置	神戸第一工場他	生産拠点再編のための機能整備	4,502	
ソフトウェア	本社	基幹業務ERPソフトウェア	946	
建設仮勘定	神戸第一工場	生産拠点再編のための機能整備	2,723	

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置	熊沢工場	工場廃止に伴う除却	676	百万円
土地	神戸第二工場	売却	894	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,000	-	-	10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(167,542,239)	-	-	(167,542,239)
	普通株式 (百万円)	10,000	-	-	10,000
	計 (株)	(167,542,239)	-	-	(167,542,239)
	計 (百万円)	10,000	-	-	10,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	32,344	-	-	32,344
	合併差益 (百万円)	49	-	-	49
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (百万円)	11,322	-	-	11,322
	自己株式処分差益 (百万円)	-	1	-	1
	計 (百万円)	43,716	1	-	43,717
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2	-	-	2
	任意積立金 固定資産圧縮積立金 (百万円)	-	114	-	114
	計 (百万円)	2	114	-	116

(注) 1 当期末における自己株式は、336,300株であります。

2 自己株式処分差益の増加は、単元未満株式の買増請求に対し、これに応じたことによります。

3 固定資産圧縮積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	254	10	47	17	200
賞与引当金	804	2,506	2,284	-	1,025
役員退職慰労引当金	29	52	5	-	76

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替に基づく戻入額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	29
当座預金	5,104
別段預金	2
預金計	5,136
合計	5,137

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹平中田(株)	90
富田産業(株)	61
(株)植田商店	57
(株)タテノコーポレーション	52
(株)ヒラハラ	33
その他	366
合計	661

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成 18年 4月満期	524
" 5月 "	92
" 6月 "	43
合計	661

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	3,090
住友商事(株)	2,559
三井物産(株)	2,106
日華油脂(株)	1,712
伊藤忠商事(株)	1,462
その他	13,723
合計	24,656

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,112	164,440	162,896	24,656	86.8	53.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品・製品	食品油脂	2,582
	油糧	326
	スターチ	854
	その他	90
	計	3,853
半製品	食品油脂	6,911
	油糧	479
	スターチ	233
	その他	394
	計	8,019
原材料	搾油原料	10,299
	包装材料	114
	薬品・副原材料	248
	その他	829
	計	11,491
貯蔵品	工場消耗品他	183

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	1,498
三井物産(株)	1,441
伊藤忠商事(株)	1,152
東洋製罐(株)	1,079
豊田通商(株)	949
その他	5,989
合計	12,109

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,800
農林中央金庫	3,690
(株)三菱東京UFJ銀行	3,520
(株)三井住友銀行	1,610
(株)静岡銀行	1,300
その他	1,770
合計	15,690

長期借入金

相手先	金額(百万円)
第一生命保険(相)	1,312
(株)三井住友銀行	1,113
(株)みずほコーポレート銀行	1,063
(株)三菱東京UFJ銀行	1,040
(株)南都銀行	900
その他	12,292
合計	17,720

(注) その他にはシンジケート・ローン10,000百万円を含みます。シンジケート・ローンの借入先は、(株)みずほコーポレート銀行他31行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	毎年3月31日現在で当社株式を1,000株以上ご所有の株主および実質株主に対し、市価3,000円相当の当社(子会社を含む)商品を贈呈します。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.j-oil.com/ir>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第4期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 J - オイルミルズ

取締役社長 佐々木 辰 二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J - オイルミルズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J - オイルミルズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 J - オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J - オイルミルズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J - オイルミルズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の【事業の種類別セグメント情報】の(注)5.「事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、事業区分を当連結会計年度より、従来の食品事業、その他の事業から製油関連事業、その他の事業へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 J - オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J - オイルミルズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J - オイルミルズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 J - オイルミルズ

取締役社長 佐々木 晨 二 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J - オイルミルズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J - オイルミルズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。